

令和6年度 卒後アンケート（2022年度卒業生）結果報告

卒後1年を経過した卒業生に対して、本学部のディプロマ・ポリシーの活用度や本学教育に対する意見、職業経験、学生生活で役立ったこと等に関して質問紙調査を実施した。

1. 対象および方法

対象者：2022年度卒業生 95名

対象者は、COVID-19感染拡大の影響により、2～4学年次において遠隔授業および臨地実習の日数・内容の制限があった学年である。

調査期間：令和6年7月1日(月)～8月2日(金)正午（再通知：7月19日(木)）

方法：無記名 web 調査

卒業生の自宅へQRコード付きの依頼文を郵送し、Google フォームへの入力を依頼した。返礼として500円のAmazonギフト券の送付を行った。回収数が少なかった（25件）ため、愛知医科大学病院へ就職した卒業生（65名）に対し、院内のメールボックスへ依頼文を1回配布した。

2. KEY POINTS

- 卒業生のディプロマ・ポリシーの活用状況はほとんどの項目で70%を超えており、達成度は高かった。一方で、「看護専門職者として科学的、明晰かつ批判的・発展的・論理的に思考することができる」、「看護専門職者として看護学の発展に貢献しようとする意欲を持っている」は、他の項目と比較して活用状況が低かった。
- 本学の教育に対し、大学病院が隣接した環境での教育に満足している一方で、臨床実践につながる看護技術について不足していると感じていた。
- 卒後1年で、「仕事を続ける中で、自分に合った日常生活を築く経験」、「看護実践能力を獲得し、多様な役割を果たす経験」、「他の職員と関係を維持する経験」において質の高い経験をしていた。
- 70%以上の卒業生が仕事のやりがいを感じていると回答したが、80%以上の卒業生が現在の職場からの離職を考えていた。

3. 結果

回収数は33名（昨年度37名）、回収率34.7%であった。

1) 対象者の基本属性

対象33名のうち、女性は32名（97%）、現在看護師として就業している対象は31名（93.9%）であり、33名全員が正規雇用であった。

2) ディプロマ・ポリシー（学位授与方針）の活用状況（項目1～9）（表1）

ディプロマ・ポリシー9項目の活用状況を「そう思う」から「そう思わない」までの4段階で調査した。ほとんどの項目で、「そう思う/少しそう思う」と回答した卒業生が70%を超えており、ディプロマ・ポリシーの達成度は高いと考えられた。一方で「3. 看護専門職者として科学的、明晰かつ批判的・発展的・論理的に思考することができる」は、「8. 看護専門職者として看護学の発展に貢献しようとする意欲を持っている」に関しては、30%を超える卒業生が「あまりそう思わない/そう思わない」と回答しており、他の項目と比較して達成度がやや低い結果であった。

表1 ディプロマポリシー活用状況

	N=33			
	そう思う 名 (%)	少しそう思う 名 (%)	あまりそう思わない 名 (%)	思わない 名 (%)
1 看護専門職者として学習に主体的に取り組むことができる	6 (18.2)	20 (60.6)	5 (15.2)	2 (6.1)
2 看護専門職者として必要な基礎的な知識を身につけている	9 (27.3)	18 (54.5)	3 (9.1)	3 (9.1)
3 看護専門職者として科学的、明晰かつ批判的・発展的・論理的に思考することができる	6 (18.2)	17 (51.5)	8 (24.2)	2 (6.1)
4 看護専門職者として倫理的に思考することができる	8 (24.2)	20 (60.6)	3 (9.1)	2 (6.1)
5 看護学の基本概念である人間、健康、環境、及び看護について体系的に理解している	6 (18.2)	22 (66.7)	3 (9.1)	2 (6.1)
6 看護専門職者として必要な基礎的な看護実践能力を身につけている	8 (24.2)	19 (57.6)	4 (12.1)	2 (6.1)
7 あらゆる職種で成り立つ保健・医療・福祉のチームメンバーと信頼関係に基づき、協働することができる	6 (18.2)	24 (72.7)	1 (3.0)	2 (6.1)
8 看護専門職者として看護学の発展に貢献しようとする意欲を持っている	2 (6.1)	18 (54.5)	7 (21.2)	6 (18.2)
9 看護専門職者として対象となる人々と共に健康と幸福を追求し人間的に成長しようとする態度を示すことができる	6 (18.2)	23 (69.7)	2 (6.1)	2 (6.1)

3) 現在看護職として働く中で、本学の教育で満足・評価している点、不足している点について。また、本学での学びが、現在の自身の看護に取り組む姿勢・態度や現在自身に必要な能力・技術にどのような影響を及ぼしているか。(自由記載)

はじめに、満足している点では、大学病院が隣接していることによる臨地実習等の教育の充実への意見が多数の中、医学部・薬学部との合同演習といった多職種連携教育についても挙げられた。次に、不足している点では、臨床実践につながる看護技術、病態の教育など等が挙げられ、メンタルヘルスに関する教育への要望もみられた。最後に、本学での学びの影響としては、臨地実習や実践形式の演習による学びを現場で活用できる点や、臨地実習・卒業研究を通して培われた思考力が、臨床の場でのアセスメント能力に繋がっていること、加えて、患者に寄り添うなど、個別性を意識した看護の提供も挙げられた。一方で、COVID-19の感染拡大の影響から学修環境の制限を受けたこともあり、十分な実技演習の機会が不足していたとの意見もあった。

4) 職業経験の質について (表2)

卒業生の職業経験の質に関する得点は、 108.7 ± 21.4 点 (平均 $\pm$ SD) であった。なお、昨年度は 109.9 ± 20.2 、一昨年度は 111.8 ± 17.3 であり、大きな変化は見られなかった。

卒業生の職業経験の質に関する得点が高かった項目は、下位尺度Ⅱ「看護実践能力を獲得し、多様な役割を果たす経験」、下位尺度Ⅲ「他の職員と関係を維持する経験」であった。一方で、下位尺度Ⅴ「発達課題の達成と職業の継続を両立する経験」の質得点が低かった。

表2 職業経験評価尺度-臨床看護師用-の結果

	N=33			
	平均	標準偏差	最大	最小
I 仕事を続ける中で、自分に合った日常生活を築く経験	18.5	5.1	25	6
II 看護実践能力を獲得し、多様な役割を果たす経験	19.5	3.6	25	5
III 他の職員と関係を維持する経験	19.5	3.6	25	7
IV 看護職としての価値基準を確立する経験	17.2	4.4	25	5
V 発達課題の達成と職業の継続を両立する経験	15.5	4.9	25	5
VI 迷いながらも職業を継続する経験	18.5	3.9	25	5
合計	108.7	21.4	150	40

5) 現在の職場で必要とされている能力とそのために大学で学んでおくよかったこと（自由記載）。

必要とされる能力としては、コミュニケーション力、アセスメント力、臨機応変な対応、多重課題への対応などが挙げられた。また、そのためには形態機能や病態・疾患に関する理解、多重課題に対して優先順位をつけること、思考力、様々な人と関わることを、大学で学んでおきたかったということが挙げられた。

6) 大学生活を振り返ったときに、社会人として役立っていること（表3）

大学生活を振り返ったときに社会人として役立っていることを、14項目について「役に立っている」から「役に立っていない」までの5段階で調査した。14項目中最も「役に立っている」と回答した卒業生の割合が多かった項目は「11. 大学での同級生との交流」16名（48.5%）であり、次いで「3. 大学での演習における学修内容」11名（33.3%）、「4. 大学の実習で修得した看護実践能力」、「12. 大学での先輩との交流」9名（27.3%）であった。大学生活の中で得た人間関係や社会経験が、卒業後に役立っているという結果は昨年度と同等であった。加えて、演習や実習での学びも良い影響を与えていることが伺えた。「役に立っていない」と回答した項目は、昨年度と比較して大きな変化はなく、大学生活の大部分で COVID-19 感染拡大の影響を受けた学年であり、大学行事や登校機会の減少が影響している可能性がある。

表3 大学生活のうち社会人として役立っていること

	N=33				
	役に立っている	少し役に立っている	どちらともいえない	あまり役に立っていない	役に立っていない
	名 (%)	名 (%)	名 (%)	名 (%)	名 (%)
1 大学生活全般	8 (24.2)	18 (54.5)	4 (12.1)	1 (3.0)	2 (6.1)
2 大学での講義における学修内容	5 (15.2)	20 (60.6)	2 (6.1)	3 (9.1)	3 (9.1)
3 大学での演習における学修内容	11 (33.3)	17 (51.5)	1 (3.0)	1 (3.0)	3 (9.1)
4 大学の实習で修得した看護実践能力	9 (27.3)	17 (51.5)	3 (9.1)	2 (6.1)	2 (6.1)
5 大学での研究的思考の学び（教養ゼミ・卒業研究Ⅰ、Ⅱなど）	6 (18.2)	11 (33.3)	5 (15.2)	8 (24.2)	3 (9.1)
6 大学での看護実践能力修得のためのプログラム（看護総合・卒業前研修など）	5 (15.2)	16 (48.5)	5 (15.2)	4 (12.1)	3 (9.1)
7 大学でのボランティア活動	3 (9.1)	9 (27.3)	15 (45.5)	2 (6.1)	4 (12.1)
8 大学からの短期留学	1 (3.0)	1 (3.0)	23 (69.7)	1 (3.0)	7 (21.2)
9 教員との交流	7 (21.2)	11 (33.3)	5 (15.2)	5 (15.2)	5 (15.2)
10 事務職員との交流	2 (6.1)	8 (24.2)	11 (33.3)	1 (3.0)	11 (33.3)
11 大学での同級生との交流	16 (48.5)	11 (33.3)	5 (15.2)	0 (0.0)	1 (3.0)
12 大学での先輩との交流	9 (27.3)	10 (30.3)	6 (18.2)	3 (9.1)	5 (15.2)
13 大学の部活動やサークルでの交流	6 (18.2)	15 (45.5)	5 (15.2)	2 (6.1)	5 (15.2)
14 他大学の学生との交流	3 (9.1)	8 (24.2)	10 (30.3)	2 (6.1)	10 (30.3)

7) 現在の仕事のやりがいと満足度、離職、進学希望の有無

卒業生に対して、現在の仕事のやりがいを「大変感じている」から「全く感じていない」、仕事の満足度について「大変満足」から「全く満足していない」の各々4段階で調査した。70%以上の卒業生が仕事のやりがいについて、「大変感じている/感じている」と回答した。仕事の満足度については、「大変満足/満足」と回答した卒業生は53%（昨年度57%）であった。

一方で、「仕事をやめようと考えていますか」という問いに対して、離職する予定と回答した卒業生は2名（6.1%）であった。今後の予定について、看護師として正規雇用で別の病院・クリニックに勤務すると1名が回答し、1名はニートと回答した。また、25名（75.8%）の卒業生が、離職を考えているが、今すぐは辞めないと回答した。卒業生らは仕事のやりがいを感じていながらも、将来的には現在の職場の離職を検討していることが伺えた。また、大学院の進学に興味があると回答した卒業生は3名であり、昨年度と同様の結果であった。

卒後本学に希望することについて複数回答で調査した結果、最も多かった回答は、「転職に関する情報提供」、であり、次いで「卒後教育プログラム」であった。

8) 愛知医科大学の卒業生で良かったこと・愛知医科大学の「伝統」を感じるもの(こと) (自由記載)

上記の設問に対しては、先輩後輩との繋がりや、卒業後も相談できる友人、教員との関係等であった。「伝統」を感じるものとしては、歴史があることに加え、先輩から職場の情報を事前に得られたこと等があった。

4. まとめ

本調査では、卒後1年が経過した卒業生に、現在の就業状況、ディプロマ・ポリシーの達成状況および職業経験、学生生活で役立ったこと等に関して質問紙調査を行った。卒業生らのディプロマ・ポリシーの達成度は、9項目中ほとんどの項目で達成状況について前向きな回答が多く、おおむね達成できているものと考えられた。また職業経験については、昨年度と大きな変化はなかった。本学の教育で満足している点として、大学病院が隣接していることによる教育の充実、不足している点としては、臨床実践につながる看護技術、技術演習の機会、に関する点が挙げられた。対象となった卒業生は、2～4学年次にCOVID-19感染拡大のために遠隔授業・臨地実習時間の短縮等の制限を受けており、そのことが本調査の結果に影響を与えた可能性がある。

仕事に対しては70%の卒業生がやりがいを感じていたが、80%以上の卒業生が将来的に離職を考えていた。卒後本学に希望することについて「転職に関する情報提供」が挙げられており、大学院への進学希望をしている卒業生がいることも含め、大学院進学希望者に向けた情報提供の充実が課題である。また、「卒後教育プログラム」へのニーズがあることから、卒前・卒後教育のさらなる連携を目指しユニフィケーションへの取組みを展開させていくことも今後の検討課題である。

5. 見出された課題と今後の対応策

本調査で見いだされた課題として、学部教育における実践的な看護技術についての不足が挙げられる。本調査の対象者は、2～4学年次にCOVID-19感染拡大の影響を受けた学年であり、臨床に近い教育が行えていなかったことに影響を受けている可能性がある。また、現在の臨床において、必要とされる能力は、コミュニケーション力、アセスメント力、看護技術に加え、多重課題への対応などが挙げられており、「看護基礎教育の学びを展開させる能力」「看護サービス提供のマネジメント力」が今後の卒前教育の課題として抽出された。これは、病態などの基本的な知識と思考力の強化、多重課題の中での優先順位といった総合的な判断力を育む看護基礎教育を充実させると同時に、卒後教育との連携を目指し段階的な教育に向け、さらなる検討が必要である。加えて、臨地実習における教育の充実を図るために、実習施設との協議等により情報共有を行い、臨床と看護基礎教育との乖離を少なくなるよう教育を行っていく必要がある。

なお、本年度の卒後アンケートは33名から回答があり回収率は35%であった。昨年度の35%と変わらず、依然として回収率が低い。今後は、同窓会のホームカミングデーなどの企画を通じて案内するなど、調査依頼方法を工夫する必要がある。本調査の結果は学部教育にフィードバックし、対応を実践していく。

2024 年度 愛知医科大学卒業生の就職先に対する調査 集計結果報告

卒業生の就職先から本学卒業生のディプロマポリシーの到達度について第三者評価を得ることを目的に、令和 5 年度に本学看護学部卒業生が入職した愛知医科大学病院の病棟管理者(師長)および、外部施設の教育担当者に対し、本学卒業生(臨床 2 年目)の状況等について調査を実施した。

1. 対象および方法

1) 対象者

平成 29 年度カリキュラムを履修した卒業生のうち卒後 1 年が経過した者(令和 4 年度卒業生)を受け入れている愛知医科大学病院の病棟師長および、外部施設の教育担当者。

なお今年度の調査依頼は、本学卒業生が令和 5 年度に看護師・保健師として就職した施設とする(助産師課程の学校は除く)。

2) 調査期間

2024 年 7 月 1 日(月)～8 月 2 日(金)

3) 方法

Web アンケート

2. 調査内容

卒業生のディプロマポリシー(以下、DP)の到達度について、社会人基礎力の項目を用いて到達度およびさらなる修得が望まれる能力を問う。また、卒業生の動向について退職者の退職理由を問う。なお、今回活用する社会人基礎力の項目は、本学の DP の内容が網羅されており、かつ臨床でも活用されている指標であることから理解が得られやすいと考え用いた。また、退職理由については、厚生労働省、日本看護協会の看護師の離職に関する調査結果から上位のものを抽出した。

3. 結果

愛知医科大学病院 25 部署(外来含む)ならびに外部施設 18 か所(内、保健センター等 3 か所含む)計 43 か所に配布し、回答のあった 36 件を有効回答とした(有効回答率 83.7%)。

1) 本学の卒業生(臨床 2 年目)の社会人基礎力の到達度の評価について

本学卒業生の社会人基礎力の到達度について、“そう思う”“少しそう思う”を合わせた割合で示す。最も到達度が高い項目は「1. 与えられた役割や業務について疑問があるときは質問し理解しようとしている：【物事に進んで取り組む力】」の 86.1%であった。その他高かった項目は「12. 自分の長所、短所を理解し調和を保つよう努力している：【ストレスの発生源に対応する力】」の 83.3%、「2. 業務遂行上困難なときその他のメンバーに協力を依頼している：【他人に働きかけ巻き込む力】」の 75%、「8. 患者・家族(対象者)の苦情や不平に対してその真意を理解しようとしている：【相手の意見を丁寧に聴く力】」の 75%であった。一方、達成度が低い項目は、「6. 日常業務のひとつひとつにもっと良いやり方や効率的な方法はないかといった視点で取り組んでいる：【新しい価値を生み出す力】」の 41.7%、「4. チームの目標にむけて自分ができることは何か考え発言している：【現状を分析し目的や課題を明らかにする力】」の 44.4%、「7. 結論と経過、自分の意見を区別して説明している：【自分の意思をわかりやすく相手に伝える力】」が 47.2%であった。

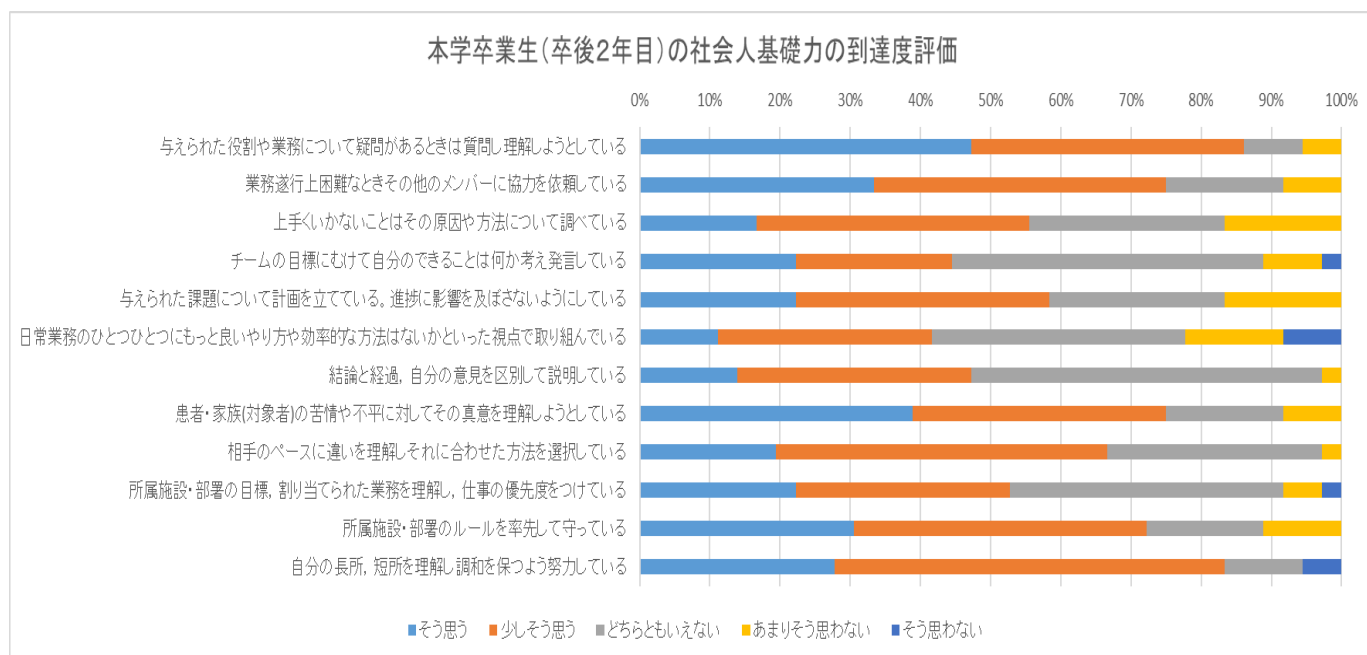


図1 本学の卒業生(臨床2年目)の社会人基礎力の到達度の評価

2) 本学の卒業生(臨床2年目)において、さらに向上が望まれる能力について

さらに向上が望まれる能力について、最も回答の多かった能力は【1. 物事に進んで取り組む力】と【5. 課題の解決に向けたプロセスを明らかにし準備する力】であり、次いで【3. 目的を設定し確実に実行する力】、【7. 自分の意思をわかりやすく相手に伝える力】、【5. 現状を分析し目的や課題を明らかにする力】であった。

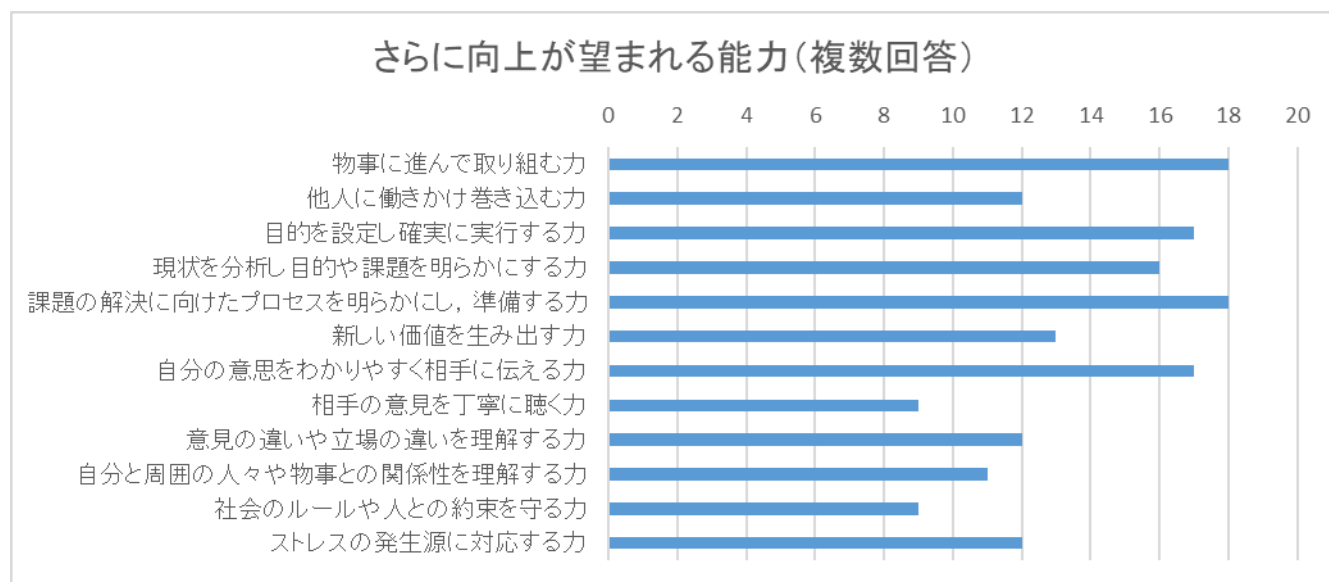


図2 本学卒業生のさらに向上が望まれる能力

3) すでに退職した本学の卒業生(臨床2年目)がいる場合の退職に至った理由について

36件中28件は“退職者はいない”と回答し、うち1件は【身体的/精神的健康問題のため】外来へ異動となっていた。退職者のいた部署/施設において退職に至った理由は、【身体的/精神的な健康問題のため】2件、【責任の重圧/医療事故への不安；身体的/精神的な健康問題のため；職場内での人間関係】2件、【職

場内での人間関係；身体的/精神的な健康問題のため】1件，【責任の重圧/医療事故への不安】1件，【他施設への興味；結婚/出産】1件であった。

4) 本学の卒業生（臨床2年目）に対して気づいた点について（自由記載）

- ・患者さんの話を傾聴し，丁寧に誠実に看護を提供している。丁寧な分，どうしても一つ一つに時間がかかってしまい，時間外が多くなっている。
- ・責任感が強く，真面目で勉強熱心。一時的に自分を責めてしまう時期があったが，周りに流されることなくしっかりと乗り越え，社会人として，大人として，笑顔で元気に看護を実践できている。
- ・前向きに一生懸命取り組み，特に2年目に入ってから，未経験業務を自己管理し，積極的に先輩に声をかけ，経験できるようになってきている。
- ・きちんと節度を保って患者と患者家族と接することができている。
- ・仕事中はとても一生懸命頑張っている。もう少し自己学習ができるとより成長できると思う。
- ・特殊な環境の職場の中で，出来る限り患者に寄り添い，安心安全な看護が提供できるように頑張ることが出来ている。自己学習はできているが，課題などの際にそれをうまくまとめることがまだ十分ではない。
- ・学習能力が優秀だと思う。一方で体調管理，特にメンタルの好調を維持するのが苦手に見える。
- ・期日を守らず，期限を過ぎても報告がない。
- ・危機管理能力が低い。
- ・遅刻が多く，欠勤も多い。時間内に効率よく業務を遂行できない。

5) 本学に期待することや要望事項について（自由記載）

- ・専門職として学習を継続する必要性のあることを，学生時代から意識できるようになっていただけるとありがたい。
- ・社会人としての接遇を就職前に教育してほしい。
- ・学生のうちから，就職する際に希望する部署(内科や外科，ICU，手術室等)を確認し，それに沿ったアドバイスなどが行えると，働きだしてから理想と現実のギャップも小さくなると考える。
- ・現場でも意識下でも難しいとされる手指衛生（手指消毒タイミング等）にも学生の頃からご指導していただきたい。

4. まとめ

1) 本学卒業生(卒後2年目)のディプロマポリシーの到達度について

今回の調査結果から，本学の令和4年度卒業生（卒後2年目）は，物事に進んで取り組むこと，ストレスの発生源に対応すること，他人に働きかけ巻き込むこと，相手の意見を丁寧に聴くことができると評価された。また，患者の話を傾聴し丁寧に誠実に看護を提供できること，患者に寄り添い安心安全な看護ができるように頑張る姿勢があるという強みがあると評価された。一方で，与えられたことはできるが，物事に新たな価値を見いだすことや現状を分析し目的や課題を明らかにすること，自分の意思をわかりやすく相手に伝えることは十分ではないという特徴が明らかになった。

対象となった卒業生は在学中に COVID-19 の影響を強く受けており，遠隔講義や実習の制限が影響している可能性が考えられる。今回到達の低かった社会人基礎力は，本学 DP の「3. 看護専門職者として科学的，明晰かつ批判的・発展的・論理的に思考することができる」と関連する。今回の卒業生は，全員が卒業論文

をまとめた学年であるため向上が期待されたが、昨年度と同様に低い結果となった。学修成果把握のためのアンケートにおいても本 DP の到達度は低い傾向にあり、4 年間継続しての強化が必要である。また、自己研鑽/自己学習が不十分な卒業生もいることから、「8. 看護専門職者として看護学の発展に貢献しようとする意欲を持っている」の項目について修得が十分でなかった可能性が示された。

さらに、提出物の期限が守れない、遅刻や欠勤が多い、体調を崩しやすい、危機管理能力が低いなどといった社会人としての基本的な姿勢が身についていない卒業生が一部いることが示された。本学に望むこととして、社会人としての接遇教育もあがっており、社会人基礎力の【社会のルールや人との約束を守る力】を強化する必要性が示された。

2) 今後の教育上の課題

本調査および卒後アンケートの結果をふまえ、以下の 3 点を今後の課題とする。

- (1) 科学的、明晰かつ批判的・発展的・論理的に思考することができることを強化するために、各科目の講義や演習、実習のプログラム内容や演習方法等の工夫を検討する。
- (2) 与えられたことだけでなく、物事に新たな価値を見いだすことや現状を分析し目的や課題を明らかにすること、自分の意思をわかりやすく相手に伝える力を高められるようにするために、(1)の課題と合わせて各科目においてプレゼンテーションの機会をもち、他者にわかりやすく伝える力を身につけられるよう指導方法を検討する。
- (3) 社会のルールや約束を守ることは不可欠であるため、各領域においても提出物の期限を徹底するなど、低学年からこれらのルールが確実に身につけられるような指導方策を検討する。